



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL <http://www.charmcc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 兼経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績（平成28年7月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	2,566	20.9	162	695.2	148	—	89	—
28年6月期第1四半期	2,122	29.0	20	△52.4	5	△73.8	3	△91.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	54.73	—
28年6月期第1四半期	2.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	11,637	1,707	14.7
28年6月期	11,463	1,640	14.3

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 1,707百万円 28年6月期 1,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年6月期	—				
29年6月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,250	18.9	375	129.9	350	151.5	210	157.4	128.69
通期	11,000	20.2	750	69.3	700	78.4	420	77.2	257.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期1Q	1,632,000株	28年6月期	1,632,000株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	189株	28年6月期	189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期1Q	1,631,811株	28年6月期1Q	1,631,898株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等を背景として企業収益や雇用情勢の改善が進んでおり、底堅く推移しております。しかしながら、新興国・資源国をはじめとする海外経済の減速懸念に加え、国内においても個人消費の回復の遅れ、人手不足などが影響し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、平成27年4月より介護報酬が引下げとなりました。加えて、異業種からの新規参入により競争が激化しており、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社といたしましては、一層の業務効率化・コスト低減を進めるとともに、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及び安心・安定の介護サービスのご提供を通じて競争優位性を確保してまいります。

また、介護職における平成28年9月の有効求人倍率は3.19倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.26倍を大きく上回るなど、介護スタッフの確保も課題として顕在化してまいりました。当社といたしましては、処遇並びに職場環境の更なる改善、キャリアアップ制度の再構築等を通じて必要な人材を確保するとともに、研修センターにおける教育・研修を充実させることで、介護サービスの品質向上を目指し、介護のプロとしての専門的な技能を有する人材を育成してまいります。

このような状況下で当社は、中重度・認知症の要介護者への対応に加え、医療が必要になった場合の体制強化を推進することで、開設2年目を経過した既存ホームにおいて96.6%（前年同期95.8%）と高い入居率を維持するとともに、前事業年度及び当第1四半期累計期間に開設したホームにつきましても入居が順調に進んでおります。

なお、当第1四半期累計期間における新規開設につきましては、平成28年7月に兵庫県明石市においてサービス付き高齢者向け住宅「チャーム明石大久保駅前」（84室）、同年8月に大阪市東住吉区において介護付有料老人ホーム「チャーム南田辺」（64室）、同年9月に兵庫県加古川市において介護付有料老人ホーム「チャーム加古川駅前」（100室）を開設し、運営ホーム数の合計は33ホーム、居室数は2,340室となりました。

また、当事業年度の新規開設につきましては、平成29年以降に「チャームプレミア目白お留山」（東京都新宿区、60室）、「（仮称）チャーム奈良三郷」（奈良県生駒郡、72室）、「（仮称）チャームスイート調布」（東京都調布市、84室）、「（仮称）チャームスイート仁川」（兵庫県西宮市、93室）及び「（仮称）チャーム東葛西」（東京都江戸川区、57室）の開設を予定しており、近畿圏においてドミナント戦略を加速し、強固な運営基盤を構築するとともに、今後介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏においても一定の規模を確保し、更なる認知度の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,566百万円（前年同四半期は2,122百万円）、営業利益は162百万円（前年同四半期は20百万円の利益）、経常利益は148百万円（前年同四半期は5百万円の利益）、四半期純利益は89百万円（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,697百万円となり、前事業年度末に比べ565百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金が59百万円増加した一方で、現金及び預金が612百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,939百万円となり、前事業年度末に比べ738百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が439百万円、差入保証金が137百万円、金銭の信託が142百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,637百万円となり、前事業年度末に比べ173百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,849百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加いたしました。この主な要因は、賞与引当金が158百万円増加した一方で、未払法人税等が104百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,079百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。この主な要因は、長期前受収益が136百万円、資産除去債務が21百万円増加した一方で、長期借入金が101百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,929百万円となり、前事業年度末に比べ105百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,707百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上により89百万円増加した一方で、剰余金の配当24百万円及び繰延ヘッジ損益△19百万円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、平成28年8月5日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,927	368,230
売掛金	965,169	1,025,136
貯蔵品	2,034	2,176
その他	314,807	301,890
流動資産合計	2,262,940	1,697,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,728,262	6,334,841
減価償却累計額	△1,524,997	△1,576,898
建物(純額)	4,203,264	4,757,942
構築物	225,429	260,883
減価償却累計額	△99,833	△103,872
構築物(純額)	125,596	157,010
機械及び装置	9,144	9,144
減価償却累計額	△6,198	△6,285
機械及び装置(純額)	2,945	2,859
車両運搬具	3,695	3,695
減価償却累計額	△3,695	△3,695
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	198,726	209,538
減価償却累計額	△137,008	△144,134
工具、器具及び備品(純額)	61,717	65,403
土地	588,855	588,855
リース資産	211,009	241,101
減価償却累計額	△85,662	△96,951
リース資産(純額)	125,346	144,149
建設仮勘定	286,091	117,568
有形固定資産合計	5,393,818	5,833,790
無形固定資産		
投資その他の資産	39,008	36,338
差入保証金	1,685,511	1,823,448
金銭の信託	1,744,783	1,887,413
その他	337,596	358,634
投資その他の資産合計	3,767,891	4,069,496
固定資産合計	9,200,718	9,939,625
資産合計	11,463,658	11,637,060

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,552	98,972
短期借入金	463,172	430,876
1年内返済予定の長期借入金	648,640	656,482
未払法人税等	172,423	68,210
前受補助金	36,132	99,994
前受収益	580,906	634,215
賞与引当金	50,959	209,662
その他	761,237	651,131
流動負債合計	2,808,023	2,849,544
固定負債		
長期借入金	4,872,335	4,770,721
退職給付引当金	145,650	158,393
役員退職慰労引当金	121,482	104,468
長期前受収益	1,590,515	1,726,608
資産除去債務	122,373	144,069
その他	163,206	175,356
固定負債合計	7,015,563	7,079,618
負債合計	9,823,586	9,929,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	1,289,459	1,354,296
自己株式	△279	△279
株主資本合計	1,662,380	1,727,216
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△22,307	△19,319
評価・換算差額等合計	△22,307	△19,319
純資産合計	1,640,072	1,707,897
負債純資産合計	11,463,658	11,637,060

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,122,218	2,566,394
売上原価	1,862,000	2,160,215
売上総利益	260,217	406,179
販売費及び一般管理費	239,773	243,613
営業利益	20,444	162,565
営業外収益		
受取利息	625	553
助成金収入	1,714	700
受取賃貸料	781	699
その他	1,194	489
営業外収益合計	4,316	2,443
営業外費用		
支払利息	17,205	15,842
その他	1,599	287
営業外費用合計	18,805	16,129
経常利益	5,955	148,879
税引前四半期純利益	5,955	148,879
法人税等	2,668	59,565
四半期純利益	3,286	89,314

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、介護事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。